

IMF、世界経済6.0%成長の見通し

ポイント① 米国と中国が上方修正をけん引

4月6日、IMF（国際通貨基金）は2021、22年の世界経済見通しを改訂しました。これによれば、世界の実質GDP（国内総生産）成長率は21年には6.0%と、今年1月時点の見通しから0.5%上方修正されました。また、国別では米国は6.4%、中国は8.4%に上方修正されており、世界の二大経済大国の景気回復が世界経済を押し上げるとの見通しになっているようです。

ポイント② 来年の成長率も上方修正

22年の世界の経済成長率も今年1月の見通しから上方修正されましたが、21年と比較して減速すると予測されています。欧州と日本では、GDPが感染拡大前の水準に戻るのには22年の見通しです。欧州では、21年の成長率予測は0.2%上方修正されましたが、新型コロナウイルス再拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）や入国制限など、規制が強化されています。また、日本の22年の成長予測も他の先進国よりも低水準です。変異株の増加や各国・地域間のワクチン接種ペースの格差によって、景気回復ペースに格差が表れ始めると予想されているようです。

ポイント③ 景気過熱やインフレには注意

米国では、足元での新型コロナウイルスの感染が抑制されており、4月19日までに国内のすべての成人がワクチン接種対象になる見通しとのこと等から、経済正常化期待が高まっています。一方で、バイデン政権による1兆9,000億米ドル規模の追加経済対策などの影響で、今後の景気過熱が懸念されています。需要の急回復に伴い、物価に変調が見られた場合は、今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向には注意が必要です。

図1：国・地域別実質GDP成長率見通し

	2020	2021	2022
			(前年比、%)
世界	-3.3 (0.2)	6.0 (0.5)	4.4 (0.2)
先進国	-4.7 (0.2)	5.1 (0.8)	3.6 (0.5)
米国	-3.5 (-0.1)	6.4 (1.3)	3.5 (1.0)
ユーロ圏	-6.6 (0.6)	4.4 (0.2)	3.8 (0.2)
日本	-4.8 (0.3)	3.3 (0.2)	2.5 (0.1)
新興・発展途上国	-2.2 (0.2)	6.7 (0.4)	5.0 (0.0)
中国	2.3 (0.0)	8.4 (0.3)	5.6 (0.0)
インド	-8.0 (0.0)	12.5 (1.0)	6.9 (0.1)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2021年1月時点見通しからの修正幅。

(出所) IMF「World Economic Outlook April 2021

(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/03/23/world-economic-outlook-april-2021>)」より野村アセットマネジメント作成

図2：消費者物価インフレ率と短期金利の見通し

	2020	2021	2022
			(%)
消費者物価(前年比)			
先進国	0.7	1.6 (0.3)	1.7 (0.2)
新興・発展途上国	5.1	4.9 (0.7)	4.4 (0.2)
短期金利			
米ドル6か月金利	0.7	0.3 (0.0)	0.4 (0.0)
ユーロ3か月金利	-0.4	-0.5 (0.0)	-0.5 (0.1)
円6か月金利	0.0	-0.1 (0.0)	0.0 (0.1)

(注、出所) 図1と同じ

重要
イベント

4月16日 中国GDP（1-3月期）、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（3月）

4月16日 米ミシガン大学消費者マインド指数（4月速報）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。